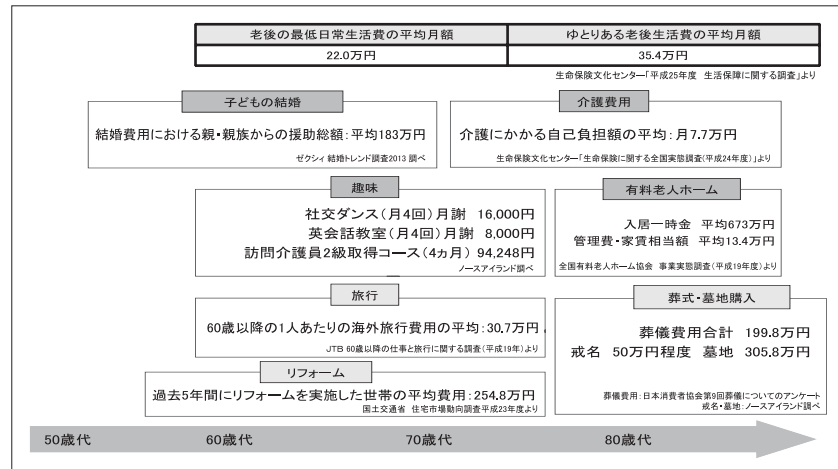


図表1 セカンドライフにかかる費用の目安



図表2 Aさんのキャッシュフロー

経過年数	現在	1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	
ご本人様 奥様	53歳	54歳	55歳	56歳	57歳	58歳	59歳	60歳	61歳	62歳	63歳	
長男	24歳	25歳	26歳	27歳	28歳	29歳	30歳	31歳	32歳	33歳	34歳	
次男	21歳	22歳	23歳	24歳	25歳	26歳	27歳	28歳	29歳	30歳	31歳	
ライフイベント			次男大学卒業					ご本人様退職	ご本人様再就職			
収入												
ご本人様手取り収入	640	646	653	659	666	673	679	679	320	320	320	
ご本人様退職金	0	0	0	0	0	0	0	2,000	0	0	0	
ご本人様老齢年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
奥様老齢年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	640	646	653	659	666	673	679	2,679	320	320	320	
支出												
生活費	396	400	404	408	412	416	420	425	429	433	437	
教育費	120	120	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
住宅ローン	119	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	635	520	404	408	412	416	420	425	429	433	437	
年間収支	5	126	249	251	254	256	259	2,254	-109	-113	-117	
金融資産	0.00%	800	805	931	1,180	1,432	1,686	1,942	2,201	4,456	4,347	4,234
年末金融資産		805	931	1,180	1,432	1,686	1,942	2,201	4,456	4,347	4,234	
金融資産	3.00%	800	829	984	1,270	1,567	1,876	2,196	2,529	4,927	4,963	4,995
年末金融資産		805	956	1,233	1,522	1,821	2,132	2,455	2,784	4,818	4,850	4,878
金融資産	5.00%	800	845	1,020	1,333	1,663	2,013	2,383	2,774	5,280	5,430	5,583
年末金融資産		805	972	1,269	1,584	1,917	2,269	2,642	3,029	5,171	5,317	5,465

- リスク抑制型のアクティブファンドと国内債券をバランスよく組み入れることで、リスクを抑えながら一定のリターンを狙う
- 現役時代は資産成長型にし、退職後に毎月分配型ファンドにスイッチングすることも一案

Point

預かり資産の増加を目指すには、次世代も視野に入れた中期のライフプランを意識したコンサルティング提案を徹底すべきだ。

また、キャッシュフローを提示して将来の収支予測と一緒に確認することにより、退職金運用提案、相続時のアドバイス、次世代への資産移転の提案などにもつながることができる。

ファンダを推奨するのにも一案だ。ファンダの中には、将来毎月分配型ファンドへ手数料なしでスイッチングできるものもある。それによって、ライフスタイルに応じた見直しアドバイスも可能になる。

ケース別 こんなお客様にはこう運用提案を行う

ここでは、自身の運用に悩むお客様を13ケース挙げ、それに対しどんなアドバイスや商品提案を行うべきかを解説する。

Case 1

住宅ローンと子育てを終え老後資金を準備したい50歳代前半のお客様

アクティブファンドを組み入れ 年3%の運用を維持する

こんなケース
子育てが一段落し、住宅ローンの返済も終えて本格的に老後資金を準備したいと考えているAさん(53歳)。現在、手元には800万円弱しかなく不安を抱えている。

一般的に、教育や住宅のために負担するお金が減り始める50歳代は、老後資金の集中積立期間、いわば正念場だ。年金受給年齢の引上げから、雇用の延長策も取られているが、50歳代は一定額の給与収入が見込める最後の年代。しっかりと積み立てたいところである。

豊かな老後を送るための必要額は、月額約35万円だといわれている。これに対し、夫婦二人の世帯年金額は平均で約22万円。毎月約

13万円、年間で約156万円の不足が生じる。そのほかにかかるセカンドライフの費用(図表1)も考慮すると65歳から25年間でざっと4000万円の不足額となる。

Aさんは、現在手元に800万円弱あるので、残り3200万円が必要額となる。では、今から60歳までの7年間にいくら貯められるのか。キャッシュフローで確認していききたい(図表2)。

教育資金にかかっていた20万円を毎月運用に回す

Aさん一家は、世帯年収800万円(手取り収入640万円)の四大家族。昨年長男が大学卒業、再来年の3月には次男が大学卒業する予定だ。それに伴い、今まで子ども二人の教育資金だった約20

万円を毎月運用に回すことができ。その場合、60歳までの7年間で約1600万円、退職金200万円も加えると3600万円を貯められる計算になる。

退職が近づくと、大切な老後資金が元本割れしてしまうのを避けるため、株式などのハイリスク資産の比率を縮小する方も多い。だからといって、定期預金だけで運用してもこの低金利時代には1%の運用もままならない。一部は元本保証型の商品で運用するとしても、リスクを抑えながら一定のリターンを狙うには、国債や国内企業の発行する普通社債を主に組み入れた投資を推奨したい。

そのうえで、機動的に資産配分を変更するリスク抑制型のアクティブファンドを組み合わせたポ一